

マイナンバーカード×テレビ マスとパーソナルの融合



平成26年5月29日
日本テレビ放送網株式会社

【1】マスとパーソナルの融合によるプロジェクト

放送と通信とIDの融合によるマスとパーソナルの融合サービス

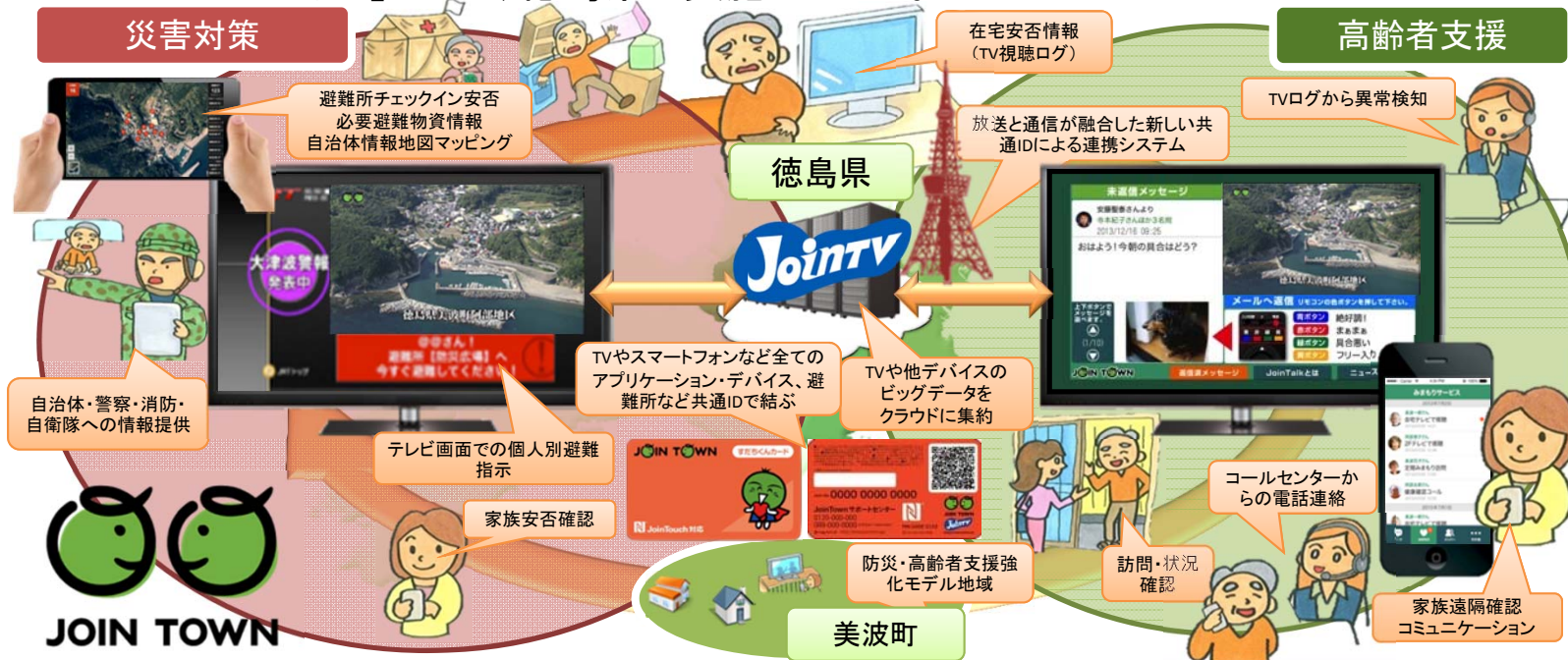
1億台以上広く普及し圧倒的なコンテンツ力とリーチ力がある”テレビ”は、10代から高齢者に至まで誰でも使えるインターフェースを持つユニバーサルメディアです。

4K～8Kによる大型化も進み、家庭内での情報の窓としての役割は大きくなり、スマートテレビの登場により放送と通信が融合した様々なサービスの提供が実現可能となっています。

特に災害発生時におけるテレビ放送・報道の役割は大きく、放送と通信とIDが融合することで、マスメディアでありながらパーソナルな情報を扱うことができます。

テレビを活用した徳島県での実例

「放送と通信の融合による、地域力・地域連携を活かした災害に強い徳島プロジェクト」
通称「JoinTownプロジェクト」として、徳島県で実施しました。



海部郡 美波町 阿部

人口254人／132世帯



- 住民の**50%**以上が**65歳以上**の高齢者。
- 南海トラフで最大M9クラスの大地震が想定されている。
- 最速**12分**で津波の影響が出始め、約**30分**で最大**17-18m**の大津波が襲来。
- 家屋のほとんどが浸水し、電源、インターネット網も喪失する。
- 県道が寸断され、孤立集落となる。
- 住民の**防災意識が極めて高く**、**自助努力**で**避難路の建築**をしている。

【3】JoinTownプロジェクトにおける災害対策の仕様1

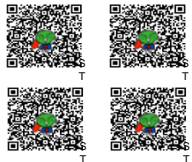
① 個別具体的避難指示



武知さん
避難所【防災広場】へ
今すぐ避難してください！

個人名の入った避難指示画面をテレビに表示し、
危機意識を高め早く避難していただくよう促します。

② TV連携共通ID・リアルタイム安否確認

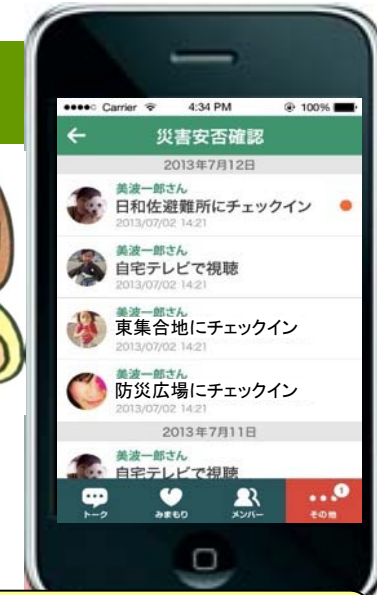
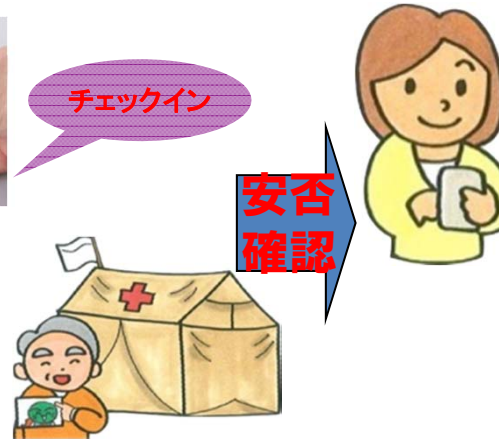


避難



チェックイン

安否
確認



すだちくんカードやシールを貼った物を持って避難し、避難所でセンサーにタッチしてチェックイン！

離れてお住まいのご家族が、
災害発生時の安否を知ることができます。

【3】JoinTownプロジェクトにおける災害対策の仕様2

③避難者リストの自動作成

総人数	41人(地域外住人:1人) 男性:27人(地域外住人:1人)/女性:14人	
血液型	A型:15人/B型:9人/O型:13人/AB型:4人	
年代	10歳以下:1人/10代:1人/20代:2人/30代:3人/40代:4人/50代:7人/60代:8人/70代:9人/80歳以上	
特記事項	持病	喘息:1名/高血圧:3名/糖尿病:1人
	使用薬	バルミコート:1人/インシュリン:1人
	介護レベル	様支援1:4人/要介護2:5人/要介護4人
	障害	身体障害者手帳 第一種 2級:1人/精神障害者保健福祉手帳 3級:1人
	アレルギー	あり:3人

登録情報(既往症, 常用薬, 障害, 要介護...など)から, 各避難所毎に必要なものを自動集計

避難所への物資配布等をサポート

④災害発生時の在宅可能性をハザードマップ上にマッピング



- ・地震発生直前までの視聴状態を集約
⇒在宅・不在などの推定情報を分析。
- ・在宅・不在を地図上に表示

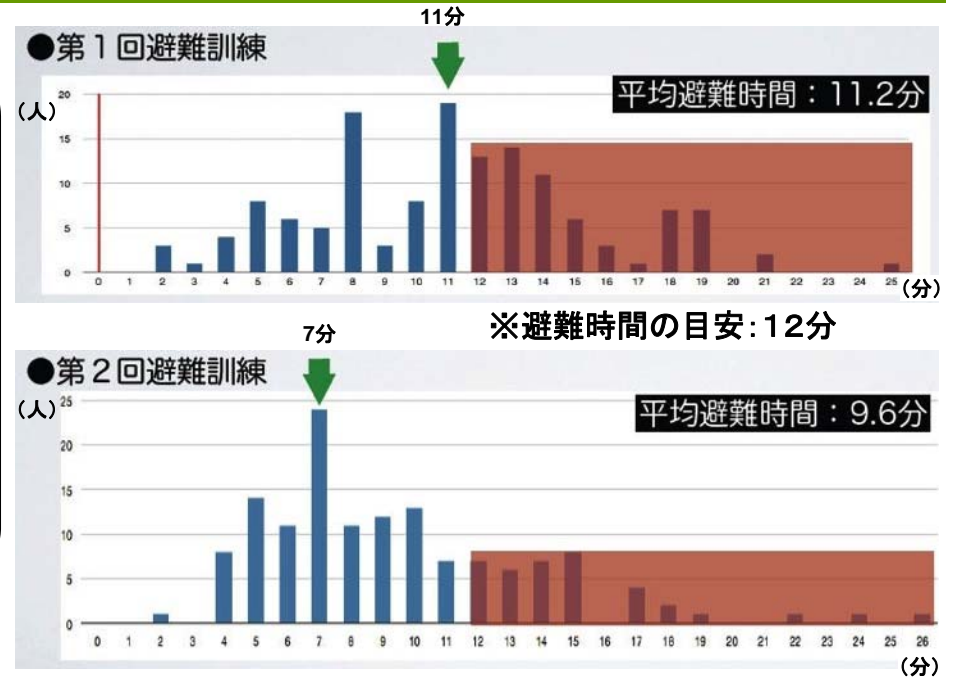
自衛隊, 消防等の救助活動をサポート



【4】JoinTownプロジェクトにおける災害対策の効果と今後

防災・減災対策

- ・個別避難指示の効果により、住民に緊急性を訴え、避難のピークが**4分**、平均避難時間が**2分**早まった
- ・従来の名簿による方法に比べ圧倒的に早く、正確な安否確認が完了
- ・「在宅・不在の推定情報」と「避難状況」を1つの地図に集約が可能
- ・避難所ごとの年齢、性別のほか既往症、常用薬などが自動的に集計可能



マイナンバーカード(公的個人認証サービス)の活用の可能性

防災情報の一環として投薬及び既往症等の情報を自治体が利用可

①マイナンバーカードの活用による、在宅推定救援支援及び安否確認

②健保・保険証連携による投薬・既往症情報の災害時利用による避難所支援・支援物資対応

③マイナンバーカードを用いたテレビにおける個人認証・避難所でのリーダーでの安否認証など

公共分野における全国の放送事業者の参画を目指す

テレビ放送とIDを融合して展開する事業は、災害対策を始め公共性が高い分野であり、特定の放送局が対応するだけでは効果が少ない。

従って災害報道という社会的使命をもった複数の放送事業者が一体となって取り組むことが求められ、既存各社とは別個の事業体が必要となる。

マイナンバーカードに対応した管理体制の実現に向けて、プラットフォームの機能を果たす推進体制の構築を目指す。

テレビという、最大のリーチメディアを持つ各放送局が連携した法人が中心となって、IDの管理と公的個人認証サービスとの連携、及び災害対策を始めとする、公共性が高い事業分野のサービス展開を図る方向で検討を進める。



【6】将来的なスマートテレビとマイナンバーカード認証について(参考)

USBアダプタ型NFCリーダー等によるマイナンバーカード認証

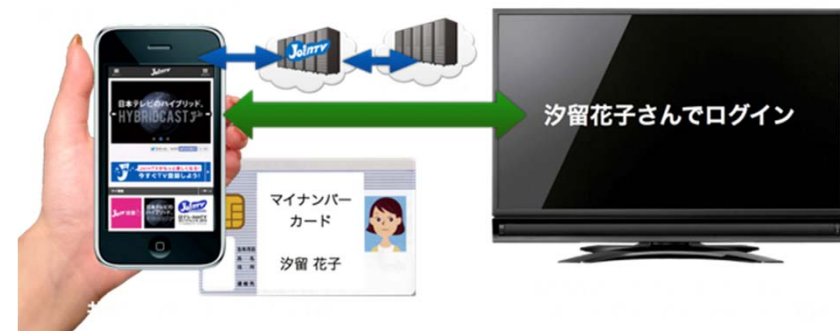
- スマートテレビにおけるWEBアプリケーションにてUSBアダプタ型NFCリーダーによるカード認証も標準化及びテレビに受信機の実装次第では実現可能。
- 自宅のテレビにカードをかざすだけで、TVデバイスへの個人紐付けが完了し、利用者は余計な入力をせずに、テレビの設置場所の把握と視聴状況の把握、各種サービスの利用が可能となる。支援物資展開。



テレビ側面USBポートでのNFCリーダー設置例(イメージ)

NFCリーダー搭載スマートフォン連携による認証

- USB型NFCリーダーを購入しなくても、NFCリーダー搭載スマートフォンがあれば、スマートテレビ(ハイブリッドキャスト)におけるデバイス認証・通信機能により、携帯電話のNFCリーダーでマイナンバーカードを読み取りペアリングされているテレビでの認証も可能(テレビ-スマートフォン間通信部分の追加機能の標準化や実装が必要)



既に今回の共通プラットフォーム(JoinTV)では、スマートフォンでID認証を行うと、ペアリングされたテレビ側がその利用者でログインできる仕組みを構築し、複数の番組で既に利用中。